

DIP 型会社更生事件と債権者の意向

1. 管財人選任に関する従前の運用

会社更生法 67 条 3 項は「裁判所は、第 100 条第 1 項に規定する役員等責任査定決定を受けるおそれがあると認められる者は、管財人に選任することができない」と規定していることから、旧経営陣たる役員も(更生)管財人になりうるものが前提となっている(DIP 型管財人選任の許可)。

しかし長い間実務においては、かかる DIP 型管財人は選任されてこなかった。その理由としては、担保権の行使すら全面的に止めてしまう程の強力な効果を有する会社更生手続においては、それとのバランス上、高度な公正さが要求されるため、DIP 型ではなく外部から選任された者が管財人につくべきと考えられてきたからと思われる。

2. 東京地裁民事 8 部による DIP 型管財人の運用の発表

そのため現実には、経済的危機状態にいたっても経営権を手放すことに躊躇する経営陣は多く、その結果として、会社更生手続よりも DIP 型を原則とする民事再生手続の利用が好まれるという状態が発生した。このような結果は、会社更生手続という強力な倒産手続の有効利用を阻むことになりかねない。

そこで東京地方裁判所民事 8 部は会社更生手続を利用しやすくすべく平成 20 年 12 月に DIP 型管財人の選定基準を発表するに至った(金融法務事情 1853 号)。

具体的には①現経営陣に不正行為等の違法な経営責任の問題がないこと、②(メイン銀行等の)主要債権者が現経営陣の経営関与に反対していないこと、③スポンサーとなるべき者がいる場合はその了解があること、④現経営陣の経営関与によって会社更生手続の適正な遂行が損な

われるような事情がないこと、が挙げられている。

これを受けて、東京地方裁判所には DIP 型会社更生事件の申立が急増した(例えばクリード、Spansion Japan、あおみ建設等)。それもそのはずである。(開始決定前は監督委員兼)調査委員による監督・調査を受けるとはいえ、経営権を維持できながら、会社更生手続という再建を強力にサポートする手続を利用できることは窮境な状態にある会社の経営陣にとっては極めて魅力的な制度に映るからである。また③のような要件が挙げられていることは、会社更生手続においてもプレパッケージ方式での再建の可能性があることを示唆するもので、その点でも会社更生手続の魅力が増すことになる。

3. 債権者との意見調整

しかしながらその後、一部の事件においては、DIP 型事業管財人が退任したり、DIP 型管財人候補が管財人就任を辞退する事態が生じている。

このような事態が生じている原因としては、①旧経営陣に違法と評価されるまでの経営責任がなかったとしても、(中小企業と異なり特に大企業において)倒産という事態を生じさせた経営陣がそのまま残留することに対する金融機関、取引先又は従業員から反発があったことが想定される(特に旧経営陣を残す必要性の乏しい業態であったり、旧経営陣が既存の株主の強い影響下にある場合はその反発は相当なものであろう)。加えて②一部の事件においては、DIP 型管財人が旧株主等の関係者の意向に沿ったとも思える行動をとったことに対する反発もあったものと思われる。

また、DIP 型管財人が作成した更生計画案においても、スポンサー型ではなく、資産処分型の内容を採用するケースが見られる。これは③金融危機の影響からファンドの提

本ニューズレターの執筆者



しばはら まさる
柴原 多

パートナー
弁護士

本ニューズレターは法的助言を目的するものではなく、個別の案件については当該案件の個別の状況に応じ、弁護士・税理士の助言を求めて頂く必要があります。また、本稿に記載の見解は執筆担当者の個人的見解であり、当事務所又は当事務所のクライアントの見解ではありません。

西村あさひ法律事務所 広報室
(電話: 03-5562-8352 E-mail: info@jurists.co.jp)

案する内容が金融機関にとって魅力的とは思えない内容に留まる傾向があること及び④ファンドの影響力低下に伴い、相対的に金融機関の発言力が向上していることも原因のように思える。

このように DIP 型事件においては債権者との意見の調整が特に重要になってきている。特に最近の更生事件・再生事件においては任意又は法定の債権者委員会(会社更生法 117 条以下参照)等が組成される事案も出てきている。この点に関し、裁判官からも「調査委員の下に大口の担保権者が集まって互いに意見を調整し、調査委員を通じて、申立代理人側と調整し合うという試み」を始めているとの発言もみられるところである(会計・監査ジャーナル 647 号 24 頁)。

4. DIP 型管財人が望ましい事案

その一方、DIP 型管財人にも会社更生手続の有効利用を促す機能があること及び事情に通じている者が管財人に就任するため比較的短期間で再建できる可能性がある以上、その有用性を否定すべきでないことも又明らかである。その意味で、①倒産原因が偶発的な経済事情等によることが多い等旧経営陣等に経営責任の少ない事案、②更生会社が技術系の会社で旧経営陣等の特殊な知識・能力が事業の再建に不可欠な事案、③旧株主等の関係者の意向を排斥できる事案、等の場合には、金融機関、取引先又は従業員の理解も得られやすいものと思われる。

5. 今後の課題

もっとも、DIP 型管財人方式を採用する場面でも、次のような疑問点が存在する。

まず、DIP 型管財人は、取締役会に拘束されず、原則として単独で物事を決定できるため、従前の取締役以上の権限を手に入れることになる。このような結果は、民事再生会社の取締役は従前の取締役の地位を維持するだけで(基本的には)権限が強化されることにはならないことと対照的である。しかし、そのような結果ははたして妥当な

のか、仮に抑制するべきだとしてどのように抑制することができるのか(例えば調査委員の積極的関与等)明らかでない。

また、旧経営陣は必ずしも法的知識に明るくないため、法律面でのサポートを申立代理人がどこまで行うべきか明らかでない。

更に、民事再生手続では監督委員(又は管財人)が否認権行使者となるため(民事再生法 135 条 1 項)、自ら行った行為を事後に否認するといった直接的な自己矛盾は生じないが、DIP 型管財人であっても会社更生事件においては管財人が否認権行使者となるため(会社更生法 95 条 1 項)、直接的な自己矛盾が生じかねないという問題もあるため、そのような場合には DIP 型管財人方式は妥当ではないのではないか。

これらの問題が解決され、DIP 型管財人の運用が安定性を増すためには、今後の実務の蓄積が必要になってくるように。

当事務所は、そごう、ハウステンボス、山一証券をはじめ、多数の法的再建手続・法的清算手続に実績をもつことはもとより、産業再生法、私的整理ガイドライン、特定調停手続など様々な制度を利用した私的整理を含め、すべての再生・破綻関係の法律業務について、専門的な知識とノウハウを駆使し、様々な立場のクライアントに種々のリーガルサービスを提供しております。また、国際的な倒産案件への対応のほか、各分野の専門家とも連携して、複雑な組織再編や特殊な金融商品の絡む倒産案件、近時のスルガコーポレーションの例に見られるようなコンプライアンス・危機管理対応を含めた助言なども行い、幅広いリーガルサービスを提供する体制・ノウハウを有しています。本ニュースレターは、クライアントの皆様の様々なニーズに即応すべく、当事務所の事業再生・倒産分野に携わる弁護士・税理士が、事業再生・倒産分野に関する最新の情報を発信することを目的として発行しているものです。

(当事務所の連絡先) 〒107-6029 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル(総合受付 28 階)

電話 : 03-5562-8500(代) FAX : 03-5561-9711~9714

E-mail : info@jurists.co.jp URL : http://www.jurists.co.jp/ja/

© Nishimura & Asahi 2009